

2022年6月10日

アルミ缶リサイクル協会

2021年度 アルミ缶の回収に関する自治体アンケート調査結果の概要

2021年度に全国の人口10万人以上の自治体様に対し標記アンケート調査を行い人口カバー率で84.5%ものご回答を頂戴致しました。ご協力賜りました自治体様に厚く御礼申し上げます。

(前提)

人口データは2020年10月1日時のデータを利用した。

以下に記述の人口比率は、各問の有効回答の人口数を分母に算出した。

別紙の「調査結果」では、結果を自治体数比と人口数比で示しているが、自治体毎に人口はまちまちであり、傾向を示す意味では人口数比が好ましいと判断し、以下の概要は人口数比にて記述した。

Q1. 飲料用アルミ缶の行政回収ルート

アルミ缶の資源分別回収が行われている自治体は96.3%に上り、また自治体が発関与する集団回収も71.7%に上ることが確認された。

Q2. 飲料用アルミ缶の排出容器と一緒に入れる資源物

スチール缶と一緒に回収される割合が高いが、20~30%の割合で飲料缶以外のものと回収されている。

(考察)

飲料用アルミ缶の水平リサイクル(CAN to CAN)を更に高めるためには飲料缶だけで回収される率を高めて頂くことも必要である。

Q3、Q4. アルミキャップの処理

ボトル缶のキャップは29.4%がボトル缶とは別に不燃ごみとして処理されており、またボトル缶以外のキャップは58.9%が不燃ごみとして処理されていることが確認された。

(考察)

当協会では「ボトル缶のキャップは本体に軽く締めて一緒に回収を」とご案内しているが、再生事業者の設備的な問題からか29.4%が不燃ごみとして処理されており、もし設備的に問題が無い場合には水平リサイクルの観点から、本体と一緒に回収・処理されることが望まれる。

Q5. アルミ缶の売却（引渡）価格の決め方

指名競争入札方式が 38.5%を占めることが確認された。

Q6、Q7. 売却後の再生利用先

「わからない」が 56.7%に上った。また国内アルミ缶の約 1/4 が海外へ輸出され、再生利用されていることについては「国内で再生利用すべき」との見解が 84.7%を占めた。

(考察)

本輸出問題についてはご回答者様から多くのアドバイスを賜り、当協会としてはそれぞれのアドバイスに真摯に向き合っていく所存である。

Q8. 過去 3 年間のアルミ缶資源回収量

回収量を回答頂いた自治体は総人口比で 33.3%であり、あくまでも推測値となるが、2020年度の自治体の総回収量は2019年度よりも約 10千トン増加しており、一方で自治体関与の集団回収量は僅かに減少している。

このことから、自治体が関与する集団回収は、コロナ禍で活動を自粛した団体も一部にはあったものの、全般的には堅実に活動されたものと推測する。

尚、自治体の総回収量に占める自治体関与の集団回収の割合は 2020年度は 14.3%となり、2019年度の 16.7%から率では大きく低下したが、この理由は 2020年度に自治体総回収量が大きく増加して分母が大きくなったためであり、活動自体が低迷した訳ではないと言える。

Q9、Q10、Q11、Q12、Q13. 自治体関与の集団回収

実施団体への支援は奨励金交付が 93.2%を占め、奨励金額はkgあたり 3~7円が 71.2%を占めることが判明した。

また、集団回収団体の育成・拡大への意向は、71.4%の自治体が維持または拡大を考えている一方で、23.5%の自治体が今後も実施する考えが無いことを表明している。

Q14、Q15. アルミ製スプレー缶の回収

スプレー缶をアルミ缶と一緒に分別回収している割合は 30.5%、スプレー缶単一で回収している割合は 19.5%となった。

尚、スプレー缶の処理方法にて直接埋立処分との回答は 1.0%しか無く、ほとんどのスプレー缶は何らかの用途に再生利用されていることが判明した。

(考察)

将来、スプレー缶をアルミ缶と一緒に再生する場合、スプレー缶の 50.0%は回収ルートが確立していると推測される。

Q16. 当協会の活動への認知度

当協会が毎年、アルミ缶の集団回収団体を表彰している制度について、45.4%の自治体が「知らない」との回答であった。当協会のPR不足を反省する結果となった。

以上